

多 監 第 38 号
令和 4 年 8 月 15 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 寺 島 芳 枝

令和 3 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査基準	1
2	審査の種類	1
3	審査の期間	1
4	審査の対象	1
5	審査の方法	1
6	審査の結果	1
	(1) 総括	2
	① 決算規模	2
	② 決算収支	2
	③ 財政構造	3
	④ まとめ	5
	(2) 一般会計	5
	① 歳入	5
	② 歳出	17
	(3) 特別会計	25
	① 南姫財産区事業特別会計	25
	② 土地取得事業特別会計	26
	③ 駐車場事業特別会計	27
	④ 市営住宅敷金等特別会計	28
	⑤ 国民健康保険事業特別会計	29
	⑥ 介護保険事業特別会計	30
	⑦ 後期高齢者医療特別会計	31
	(4) 基金運用状況	32
	(5) 要望事項	33
	別表 決算審査資料	

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- ・ 不納欠損額は、令和4年9月議会による決算認定後に次年度調定額から差し引くものであるため、文中の収入率に令和3年度不納欠損見込額は控除していない。
- ・ 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」・・・負数
 - 「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和3年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和4年7月22日から令和4年8月5日まで
- 第4 審査の対象 (1) 令和3年度多治見市一般会計歳入歳出決算
(2) 令和3年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
(3) 令和3年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
(4) 令和3年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
(5) 令和3年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
(6) 令和3年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
(7) 令和3年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
(8) 令和3年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
(9) 令和3年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(10) 令和3年度多治見市財産に関する調書
(11) 令和3年度多治見市基金の運用状況に関する調書

第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総括

① 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

令和3年度の各会計決算を総括すると、歳入決算総額は735億5,438万9千円、歳出決算総額は675億2,638万6千円となっており、歳入歳出差引残額は60億2,800万3千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次のとおりである。

決算規模の内訳

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		73,554,388,752	67,526,385,553	6,028,003,199
内 訳	一般会計	50,610,614,244	45,106,155,756	5,504,458,488
	特別会計	22,943,774,508	22,420,229,797	523,544,711

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算規模の対前年度比

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
各会計歳入総額	73,554,388,752	79,176,885,458	△ 5,622,496,706	△7.10%
各会計歳出総額	67,526,385,553	73,736,112,503	△ 6,209,726,950	△8.42%
差引総額	6,028,003,199	5,440,772,955	587,230,244	10.79%

② 決算収支 (別表第3参照)

当年度の決算収支の状況は次のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は60億2,800万3千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は56億2,777万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、12億8,969万円となった。

決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	50,610,614,244	45,106,155,756	5,504,458,488	400,233,355	5,104,225,133	1,312,263,969
特別会計	22,943,774,508	22,420,229,797	523,544,711	0	523,544,711	△ 22,573,641
計	73,554,388,752	67,526,385,553	6,028,003,199	400,233,355	5,627,769,844	1,289,690,328

③ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は0.71で、前年度から0.02ポイント悪化した。

この3年間の財政力指数は、次のとおりである。

財政力指数

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額A	13,024,468千円	13,583,184千円	12,945,633千円
基準財政需要額B	19,141,428千円	18,519,585千円	17,850,461千円
単年度指数A/B	0.680	0.733	0.725
財政力指数	0.71	0.73	0.74

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年の平均値}$$

イ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのか

という指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は85.8%で、前年度から2.1ポイント改善した。この3年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源	23,816,609 千円	22,223,363 千円	21,955,013 千円
減収補てん債特例分	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	650,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	20,991,843 千円	20,411,455 千円	20,277,940 千円
経常収支比率	85.8% (88.1%)	87.9% (91.8%)	88.3% (92.4%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた場合

ウ 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要である。

当年度の本市の公債費負担比率は11.3%で、前年度から0.1ポイント改善した。この3年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方債現在高	34,024,043 千円	33,482,088 千円	32,569,682 千円
公債費負担比率	11.3%	11.4%	12.7%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

④ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 56 億 2,777 万円となり、単年度収支については 12 億 8,969 万円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 95.7%(前年度 94.5%)、歳出 87.9%(前年度 88.0%)で、前年度より歳入においては 1.2 ポイント増加、歳出においては 0.1 ポイント減少している。

(2) 一般会計

① 歳入 (別表第 6・第 7 参照)

令和 3 年度一般会計の歳入決算額 506 億 1,061 万 4 千円は、前年度から 64 億 8,068 万 8 千円 (11.35%) 減少しており、予算現額 526 億 95 万 3 千円に対する収入率は、96.22%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	年度別 款 別	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	構成比増減
		自主財源				
	1 市 税	14,903,980,900	29.45%	15,097,834,692	26.45%	3.00
	14 分担金及び負担金	274,697,289	0.54%	225,149,945	0.39%	0.15
	15 使用料及び手数料	1,380,475,130	2.73%	1,394,508,457	2.44%	0.29
	18 財産収入	403,535,694	0.80%	383,773,800	0.67%	0.13
	19 寄附金	118,299,577	0.23%	82,257,251	0.14%	0.09
	20 繰入金	2,444,212,675	4.83%	2,667,283,824	4.67%	0.16
	21 繰越金	2,994,654,603	5.92%	1,961,998,425	3.44%	2.48
	22 諸収入	749,139,037	1.48%	949,299,366	1.66%	△ 0.18
	小 計	23,268,994,905	45.98%	22,762,105,760	39.85%	6.13
依存財源						
	2 地方譲与税	300,764,000	0.59%	297,299,000	0.52%	0.07
	3 利子割交付金	11,679,000	0.02%	17,609,000	0.03%	△ 0.01
	4 配当割交付金	97,813,000	0.19%	66,325,000	0.12%	0.07
	5 株式等譲渡所得割交付金	110,702,000	0.22%	77,304,000	0.14%	0.08
	6 法人事業税交付金	210,505,000	0.42%	107,420,000	0.19%	0.23
	7 地方消費税交付金	2,555,516,000	5.05%	2,351,892,000	4.12%	0.93
	8 ゴルフ場利用税交付金	54,602,046	0.11%	49,592,578	0.09%	0.02
	9 環境性能割交付金	29,690,000	0.06%	25,919,000	0.04%	0.02
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	287,359,000	0.57%	118,154,000	0.21%	0.36
	12 地方交付税	6,803,514,000	13.44%	5,713,882,000	10.01%	3.43
	13 交通安全対策特別交付金	11,022,000	0.02%	12,328,000	0.02%	0.00
	16 国庫支出金	10,028,579,143	19.81%	18,353,000,014	32.15%	△ 12.34
	17 県支出金	2,813,474,150	5.56%	2,858,506,210	5.01%	0.55
	23 市 債	4,026,100,000	7.96%	4,279,666,000	7.50%	0.46
	小 計	27,341,619,339	54.02%	34,329,196,802	60.15%	△ 6.13
	合 計	50,610,614,244	100.00%	57,091,302,562	100.00%	—

自主財源の歳入決算額に占める割合は45.98%で前年度から6.13ポイント増加し、依存財源の占める割合は54.02%で、前年度から6.13ポイント減少している。

調定額549億2,837万6千円に対する収入率は92.14%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は42億7,842万6千円で、前年度と比較すると1億4,658万2千円(3.55%)増

加している。

歳入科目は、23 款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第 1 款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
13,845,484,000	15,298,970,677	14,903,980,900	38,977,090	356,012,687	1,058,496,900	107.65%	97.42%

収入済額 149 億 398 万 1 千円は、歳入決算額の 29.45%を占めており、前年度の 26.45%から 3.00 ポイント増加している。市たばこ税や軽自動車税等の増加はあるものの、固定資産税等の減少により、前年度の市税収入済額 150 億 9,783 万 5 千円と比較すると、当年度は 1 億 9,385 万 4 千円(1.28%)減少している。

市税の収入済額のうち市民税は、法人市民税が前年比 4,085 万 2 千円 (3.79%) 増加したものの、個人市民税が前年比 1 億 4,771 万 3 千円 (2.35%) 減少したことにより、72 億 4,613 万 7 千円となり、前年度と比較すると 1 億 686 万 1 千円の減少となった。

税目別収入状況及び増減額は次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和 3 年度 収 入 済 額	令和 2 年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,246,137,455	7,352,998,690	△ 106,861,235	98.55
(個 人)	6,128,475,955	6,276,189,230	△ 147,713,275	97.65
(法 人)	1,117,661,500	1,076,809,460	40,852,040	103.79
固 定 資 産 税	5,734,435,646	5,843,603,584	△ 109,167,938	98.13
軽 自 動 車 税	288,172,301	276,700,549	11,471,752	104.15
市 た ば こ 税	569,318,573	531,577,034	37,741,539	107.10
鉱 産 税	9,800	31,100	△ 21,300	31.51
都 市 計 画 税	1,058,783,875	1,087,115,585	△ 28,331,710	97.39
入 湯 税	7,123,250	5,808,150	1,315,100	122.64
計	14,903,980,900	15,097,834,692	△ 193,853,792	98.72

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
R 3	15,298,970,677	14,903,980,900	38,977,090	636 件	356,012,687	97.42%
R 2	15,570,297,576	15,097,834,692	19,690,517	678 件	452,772,367	96.97%
R 元	15,572,446,040	15,179,760,221	10,216,347	320 件	382,469,472	97.48%

※収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は 3,897 万 7 千円で、前年度と比較すると 1,928 万 7 千円(97.95%)増加している。

不納欠損処分を実施した件数は 636 件であり、その状況は次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位:円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				納税義務	財産なし	時 効
市 民 税	R 3 年度	10,931,292	281	16	84	181
	R 2 年度	7,818,472	193	11	67	115
	R 元年度	5,659,851	132	7	43	82
固 定 資 産 税 及 び 都 市 計 画 税	R 3 年度	26,966,196 (うち固定資産税 22,759,469)	183	18	42	123
	R 2 年度	10,505,440 (うち固定資産税 8,858,150)	194	1	26	167
	R 元年度	4,007,650 (うち固定資産税 3,362,419)	105	0	17	88
軽自動車税	R 3 年度	1,079,602	172	4	18	150
	R 2 年度	1,366,605	291	2	7	282
	R 元年度	548,846	83	1	14	68
計	R 3 年度	38,977,090	636	38	144	454
	R 2 年度	19,690,517	678	14	100	564
	R 元年度	10,216,347	320	8	74	238

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 38 件 990 万 7 千円 (25.42%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 144 件 1,556 万 6 千円 (39.94%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 454 件 1,350 万 4 千円 (34.64%) という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 3 億 5,601 万 3 千円で、前年度 4 億 5,277 万 2 千円と比較すると 9,676 万円 (21.37%) の減少となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 1 億 6,266 万 2 千円、固定資産税 1 億 5,091 万 8 千円、都市計画税 2,968 万 1 千円、軽自動車税 1,275 万 1 千円である。

(第 2 款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
248,716,000	300,764,000	300,764,000	0	52,048,000	120.93%	100.00%

収入済額 3 億 76 万 4 千円は、歳入決算額の 0.59% で、前年度と比較すると 346 万 5 千円 (1.17%) の増加である。

収入済額の主な内訳は、自動車重量譲与税 2 億 1,201 万円 5 千円 (70.49%)、地方揮発油譲与税 7,415 万 3 千円 (24.65%) である。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
11,000,000	11,679,000	11,679,000	0	679,000	106.17%	100.00%

収入済額 1,167 万 9 千円は、歳入決算額の 0.02% で、前年度と比較すると 593 万円 (33.68%) の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
54,000,000	97,813,000	97,813,000	0	43,813,000	181.14%	100.00%

収入済額 9,781 万 3 千円は、歳入決算額の 0.19%で、前年度と比較すると 3,148 万 8 千円 (47.48%) の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
42,000,000	110,702,000	110,702,000	0	68,702,000	263.58%	100.00%

収入済額 1 億 1,070 万 2 千円は、歳入決算額の 0.22%で、前年度と比較すると 3,339 万 8 千円 (43.20%) の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
70,000,000	210,505,000	210,505,000	0	140,505,000	300.72%	100.00%

収入済額 2 億 1,050 万 5 千円は、歳入決算額の 0.42%で、前年度と比較すると 1 億 308 万 5 千円 (95.96%) の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,788,954,000	2,555,516,000	2,555,516,000	0	766,562,000	142.85%	100.00%

収入済額 25 億 5,551 万 6 千円は、歳入決算額の 5.05%で、前年度と比較すると 2 億 362 万 4 千円 (8.66%) の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
40,000,000	54,602,046	54,602,046	0	14,602,046	136.51%	100.00%

収入済額5,460万2千円は、歳入決算額の0.11%で、前年度と比較すると500万9千円(10.10%)の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
16,000,000	29,690,000	29,690,000	0	13,690,000	185.56%	100.00%

収入済額2,969万円は、歳入決算額の0.06%で、前年度と比較すると377万1千円(14.55%)の増加である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

収入済額30万円は歳入決算額の0.00%で、前年度と同額である。

(第11款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
208,000,000	287,359,000	287,359,000	0	79,359,000	138.15%	100.00%

収入済額2億8,735万9千円は、歳入決算額の0.57%で、前年度と比較すると1億6,920万5千円(143.21%)の増加である。

(第 1 2 款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
6,645,978,000	6,803,514,000	6,803,514,000	0	157,536,000	102.37%	100.00%

収入済額 68 億 351 万 4 千円は、歳入決算額の 13.44%で、前年度と比較すると 10 億 8,963 万 2 千円 (19.07%) の増加である。

(第 1 3 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
12,746,000	11,022,000	11,022,000	0	△ 1,724,000	86.47%	100.00%

収入済額 1,102 万 2 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 130 万 6 千円 (10.59%) の減少である。

(第 1 4 款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
270,731,000	276,534,109	274,697,289	0	1,836,820	3,966,289	101.47%	99.34%

収入済額 2 億 7,469 万 7 千円は、歳入決算額の 0.54%で、前年度と比較すると 4,954 万 7 千円 (22.01%) の増加である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 2 億 5,228 万 3 千円 (91.84%) である。

収納未済額は 183 万 7 千円で、前年度と比較すると 43 万 1 千円 (19.00%) 減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 170 万 9 千円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,457,142,000	1,409,540,874	1,380,475,130	13,230	29,052,514	△ 76,666,870	94.74%	97.94%

収入済額 13 億 8,047 万 5 千円は、歳入決算額の 2.73%で、前年度と比較すると 1,403 万 3 千円(1.01%)の減少である。

このうち、使用料は 9 億 390 万 7 千円で、前年度と比較すると 1,904 万円(2.06%)減少している。使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 5 億 3,503 万 9 千円、土木使用料 1 億 7,572 万 8 千円である。

また、手数料は 4 億 7,656 万 8 千円で、前年度と比較すると 500 万 7 千円(1.06%)増加している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 4 億 1,570 万 6 千円、総務手数料 4,138 万円である。

収入未済額は 2,905 万 3 千円であり、前年度と比較すると 27 万 1 千円(0.92%)減少している。収入未済額の内訳は、住宅使用料 2,882 万円、清掃手数料 21 万 8 千円である。

なお、不納欠損額は、清掃手数料である。

(第16款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
12,057,584,508	12,071,683,138	10,028,579,143	2,043,103,995	△ 2,029,005,365	83.17%	83.08%

収入済額 100 億 2,857 万 9 千円は、歳入決算額の 19.81%で、前年度と比較すると 83 億 2,442 万 1 千円(45.36%)の減少である。減少の主な要因は、国庫補助金の新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少である。

国庫負担金 40 億 7,267 万 8 千円の主なものは、民生費国庫負担金 33 億 5,603 万 3 千円である。

国庫補助金 59 億 3,691 万 6 千円のうち主なものは、民生費国庫補助金 26 億 6,499 万 4 千円、土木費国庫補助金 19 億 842 万 8 千円である。

また、委託金 1,898 万 6 千円の主なものは、民生費委託金 1,814 万 4 千円である。

なお、収入未済額 20 億 4,310 万 4 千円の主な内訳は、土木費国庫補助金 10 億 5,125 万 3 千円、民生費国庫補助金 5 億 2,791 万 6 千円である。

(第 17 款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3,195,340,000	3,078,105,150	2,813,474,150	264,631,000	△ 381,865,850	88.05%	91.40%

収入済額 28 億 1,347 万 4 千円は、歳入決算額の 5.56%で、前年度と比較すると 4,503 万 2 千円 (1.58%) の減少である。

県負担金 16 億 6,218 万 7 千円の主なものは、民生費県負担金 15 億 5,964 万 3 千円である。

県補助金 9 億 3,319 万 6 千円の主なものは、民生費県補助金 4 億 9,573 万 8 千円、土木費県補助金 3 億 9,294 万 5 千円である。

委託金 2 億 1,809 万 1 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 1,558 万 6 千円である。

なお、収入未済額 2 億 6,463 万 1 千円の主なものは、土木費県補助金 1 億 6,647 万 7 千円である。

(第 18 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
408,921,000	411,010,969	403,535,694	16,306	7,458,969	△ 5,385,306	98.68%	98.18%

収入済額 4 億 353 万 6 千円は、歳入決算額の 0.80%で、前年度と比較すると 1,976 万 2 千円 (5.15%) の増加である。

財産運用収入 2 億 6,102 万 4 千円のうち主なものは、財産貸付収入 2 億 1,423 万 2 千円である。

財産売払収入 1 億 4,251 万 2 千円のうち主なものは、不動産売払収入 1 億 4,159 万 7 千円である。

収入未済額 745 万 9 千円は、土地建物貸付収入である。

(第19款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
131,133,000	118,299,577	118,299,577	0	△ 12,833,423	90.21%	100.00%

収入済額 1 億 1,830 万円は、歳入決算額の 0.23%で、前年度と比較すると 3,604 万 2 千円 (43.82%) の増加である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 9,070 万円である。

(第20款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,467,435,000	2,444,212,675	2,444,212,675	0	△ 23,222,325	99.06%	100.00%

収入済額 24 億 4,421 万 3 千円は、歳入決算額の 4.83%で、前年度と比較すると 2 億 2,307 万 1 千円 (8.36%) の減少である。

(第21款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,994,654,439	2,994,654,603	2,994,654,603	0	164	100.00%	100.00%

収入済額 29 億 9,465 万 5 千円は、歳入決算額の 5.92%で、前年度と比較すると 10 億 3,265 万 6 千円 (52.63%) の増加である。

(第22款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
782,934,000	801,598,585	749,139,037	329,880	52,129,668	△ 33,794,963	95.68%	93.46%

収入済額 7 億 4,913 万 9 千円は、歳入決算額の 1.48%で、前年度と比較すると 2 億 16 万円 (21.09%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入 4 億 2,732 万 7 千円、受託事業収入 2 億 3,715 万 6 千円である。

収入未済額 5,213 万円の主な内訳は、雑入 1,963 万円、道路改良受託事業収入 1,700 万円である。

(第 23 款) 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,851,900,000	5,550,300,000	4,026,100,000	1,524,200,000	△ 1,825,800,000	68.80%	72.54%

収入済額 40 億 2,610 万円は、歳入決算額の 7.96%で、前年度と比較すると 2 億 5,356 万 6 千円 (5.92%) の減少である。

収入済額のうち主なものは、教育債 16 億 4,180 万円、土木債 15 億 1,330 万円である。

収入未済額 15 億 2,420 万円の内訳は、土木債 8 億 1,320 万円、総務債 5 億 7,880 万円である。

② 歳 出

ア 概 要 (別表第3・第6・第8参照)

令和3年度一般会計の歳出決算額は451億615万6千円で、予算現額526億95万3千円に対し、85.75%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	276,927,919	0.61%	286,497,269	0.55	0.06
2 総 務 費	4,564,050,518	10.12%	14,663,958,329	28.09	△ 17.97
3 民 生 費	16,260,279,525	36.05%	13,827,372,443	26.49	9.56
4 衛 生 費	4,215,078,626	9.35%	3,764,056,366	7.21	2.14
5 労 働 費	19,557,096	0.04%	16,465,694	0.03	0.01
6 農林水産業費	244,303,911	0.54%	567,512,511	1.09	△ 0.55
7 商 工 費	1,270,088,689	2.82%	1,370,994,601	2.63	0.19
8 土 木 費	6,409,955,425	14.21%	4,172,849,483	8.00	6.21
9 消 防 費	1,187,467,359	2.63%	1,216,491,520	2.33	0.30
10 教 育 費	7,054,603,160	15.64%	8,777,862,851	16.82	△ 1.18
11 災 害 復 旧 費	5,500,000	0.01%	6,188,000	0.01	0.00
12 公 債 費	3,598,343,528	7.98%	3,504,354,128	6.71	1.27
13 諸 支 出 金	0	0.00%	22,044,764	0.04	△ 0.04
14 予 備 費	0	-	0	-	0.00
合 計	45,106,155,756	100.00%	52,196,647,959	100.00%	-

この決算額を前年度決算額521億9,664万8千円と比較すると、70億9,049万2千円(13.58%)の減少である。

主な要因は、総務費の100億9,990万8千円(68.88%)の減少で、内訳は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費109億7,970万円(皆減)及び同事務費3,118万9千円(皆減)などである。また、教育費は、小泉小学校建替事業費(補助対象経費分)20億7,635万8千円(皆減)などにより17億2,326万円の減少となったものの、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費7億7,150万円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費13億1,734万5千円(1041.79%)の増加、土木費の駅南市街地再整備事業費19億3,520万1千円(126.63%)の増加などが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	967,910,702	2.15	1,003,628,894	1.92	0.23
2 給 料	2,711,020,773	6.01	2,696,086,451	5.17	0.84
3 職 員 手 当 等	2,204,339,444	4.89	2,095,663,030	4.02	0.87
4 共 済 費	1,071,784,039	2.38	1,076,392,592	2.06	0.32
5 災 害 補 償 費	3,391	0.00	1,029,234	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,984,600	0.00	2,159,000	0.00	0.00
7 報 償 費	457,313,887	1.01	332,872,087	0.64	0.37
8 旅 費	31,961,993	0.07	32,057,909	0.06	0.01
9 交 際 費	1,229,386	0.00	895,070	0.00	0.00
10 需 用 費	1,267,682,549	2.81	1,149,613,736	2.20	0.61
11 役 務 費	292,454,303	0.65	273,760,114	0.53	0.12
12 委 託 料	6,413,023,318	14.22	6,380,211,065	12.22	2.00
13 使用料及び賃貸料	185,832,812	0.41	160,478,230	0.31	0.10
14 工 事 請 負 費	4,157,893,278	9.22	5,650,890,583	10.83	△ 1.61
15 原 材 料 費	14,108,811	0.03	15,560,932	0.03	0.00
16 公 有 財 産 購 入 費	113,238,523	0.25	30,901,823	0.06	0.19
17 備 品 購 入 費	711,582,712	1.58	519,339,413	0.99	0.59
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,595,081,483	21.27	17,006,575,664	32.58	△ 11.31
19 扶 助 費	6,574,689,811	14.58	6,442,859,225	12.34	2.24
20 貸 付 金	60,000,000	0.13	63,960,000	0.12	0.01
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	202,961,025	0.45	10,465,063	0.02	0.43
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,841,292,738	8.52	3,694,552,839	7.08	1.44
23 投 資 及 び 出 資 金	109,309,000	0.24	0	0.00	0.24
24 積 立 金	1,547,898,538	3.43	996,369,934	1.91	1.52
26 公 課 費	3,872,000	0.01	3,362,000	0.01	0.00
27 繰 出 金	2,567,686,640	5.69	2,556,963,071	4.90	0.79
合 計	45,106,155,756	100.00	52,196,647,959	100.00	—

イ 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は210件で、その金額は1億8,839万8千円（特

別会計を含む) であり、前年度より件数は 28 件、金額は 1,848 万 4 千円減少している。

ウ 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は 14 件で、その金額は 2,432 万 7 千円であり、前年度より件数は 9 件、金額は 1,807 万 5 千円増加している。

エ 款別予算執行状況について

歳出科目は、14 款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

(第 1 款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
289,171,000	276,927,919	0.61%	95.77%	0	12,243,081

議会費は、前年度支出済額 2 億 8,649 万 7 千円と比較すると 957 万円 (3.34%) の減少である。

節別支出済額の主な構成は、報酬 1 億 2,405 万 3 千円 (44.80%)、職員手当等 6,708 万 3 千円 (24.22%) である。

(第 2 款) 総務費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,664,813,000	4,564,050,518	10.12%	80.57%	701,117,500	399,644,982

総務費は、前年度支出済額 146 億 6,395 万 8 千円と比較すると 100 億 9,990 万 8 千円 (68.88%) の減少である。

これは、主に特別定額給付金事業費が 109 億 7,970 万円 (皆減)、国勢調査費が 4,257 万 6 千円 (皆減) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、積立金 11 億 6,087 万 2 千円 (25.44%)、職員手当等 8 億 25 万 7 千円 (17.53%) である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
18,033,342,000	16,260,279,525	36.05%	90.17%	622,759,000	1,150,303,475

民生費は、前年度支出済額 138 億 2,737 万 2 千円と比較すると 24 億 3,290 万 7 千円 (17.59%) の増加である。

これは、主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費が 7 億 7,150 万円 (皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が 13 億 1,734 万 5 千円 (1041.79%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 63 億 7,447 万 8 千円 (39.20%)、負担金補助及び交付金 39 億 2,557 万 8 千円 (24.14%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,838,676,387	4,215,078,626	9.35%	87.11%	436,446,685	187,151,076

衛生費は、前年度支出済額 37 億 6,405 万 6 千円と比較すると、4 億 5,102 万 2 千円 (11.98%) の増加である。

これは、主に一般廃棄物処理施設等整備基金積立金が 3 億 5,422 万 5 千円 (77.82%) 減少したものの、新型コロナワクチン接種事業費が 7 億 3,145 万 5 千円 (3438.03%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 20 億 7,755 万 3 千円 (49.29%)、負担金補助及び交付金 6 億 6,557 万 6 千円 (15.79%) である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
21,074,000	19,557,096	0.04%	92.80%	0	1,516,904

労働費は、前年度支出済額 1,646 万 6 千円と比較すると 309 万 1 千円(18.77%)の増加である。

節別支出済額の主な構成は、委託料 951 万 9 千円(48.67%)、貸付金 500 万円(25.57%)である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
259,521,200	244,303,911	0.54%	94.14%	0	15,217,289

農林水産業費は、前年度支出済額 5 億 6,751 万 3 千円と比較すると 3 億 2,320 万 9 千円(56.95%)の減少である。

これは、主に畜産振興事務費が 2 億 8,736 万 9 千円(99.97%)減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 7,677 万 4 千円 (31.43%)、負担金補助及び交付金 4,074 万 7 千円(16.68%)である。

(第7款) 商工費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,388,766,000	1,270,088,689	2.82%	91.45%	10,912,755	107,764,556

商工費は、前年度支出済額 13 億 7,099 万 5 千円と比較すると、1 億 90 万 6 千円 (7.36%)の減少である。

これは、主に緊急経済対策関係費が 9,139 万 2 千円 (32.07%)、国際陶磁器フェスティバル関連費が 4,822 万 5 千円(87.30%)、それぞれ減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 3 億 3,417 万 7 千円 (26.31%)、報償費 2 億 7,639 万 2 千円 (21.76%) である。

(第8款) 土木費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
8,969,810,000	6,409,955,425	14.21%	71.46%	2,234,872,800	324,981,775

土木費は、前年度支出済額41億7,284万9千円と比較すると22億3,710万6千円(53.61%)の増加である。

これは、主に駅南市街地再整備事業費が19億3,520万1千円(126.63%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金40億2,744万8千円(62.83%)、工事請負費8億3,569万6千円(13.04%)である。

(第9款) 消防費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,240,840,730	1,187,467,359	2.63%	95.70%	0	53,373,371

消防費は、前年度支出済額12億1,649万2千円と比較すると2,902万4千円(2.39%)の減少である。

これは、北消防署移転整備事業費が5,266万3千円(1489.60%)増加したものの、非常備消防車両購入費が4,031万7千円(皆減)、高規格救急車購入費が3,699万7千円(皆減)、それぞれ減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料3億9,360万1千円(33.15%)、職員手当等3億136万5千円(25.38%)である。

(第10款) 教育費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
8,173,296,630	7,054,603,160	15.64%	86.31%	259,022,000	859,671,470

教育費は、前年度支出済額87億7,786万3千円と比較すると17億2,326万円(19.63%)の減少である。

これは、主に（仮称）食育センター建設事業費が9億2,967万4千円（116.22%）増加したものの、小泉小学校建替事業費（補助対象経費分）が20億7,635万8千円（皆減）、小学校G I G Aスクール構想推進事業費が5億9,536万4千円（皆減）、中学校G I G Aスクール構想推進事業費が3億1,299万8千円（皆減）、それぞれ減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費29億5,573万9千円（41.90%）、委託料12億1,493万3千円（17.22%）である。

（第11款） 災害復旧費

（単位：円）

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,500,000	5,500,000	0.01%	100.00%	0	0

災害復旧費は、前年度支出済額618万8千円と比較すると68万8千円（11.12%）の減少である。

これは、市道法面災害復旧費が550万円（皆増）増加したものの、公園施設災害復旧費が618万8千円（皆減）減少したためである。

（第12款） 公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,660,399,000	3,598,343,528	7.98%	98.30%	0	62,055,472

公債費は、前年度支出済額35億435万4千円と比較すると9,398万9千円（2.68%）の増加である。

これは、利子償還金が2,289万5千円（16.70%）減少したものの、元金償還金が1億1,688万5千円（3.47%）増加したためである。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金334億8,208万8千円に当年度借入金額40億2,610万円を加え、当年度元金償還額34億8,414万5千円を差し引いた340億2,404万3千円となった。

(第13款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
20,070,000	0	0.00%	0.00%	0	20,070,000

諸支出金は、前年度支出済額 2,204 万 5 千円（皆減）の減少である。

これは、土地購入事業費が 2,204 万 5 千円（皆減）減少したためである。

(第14款) 予備費

(単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
60,000,000	24,327,000	35,673,000	40.55%

当年度中における各節への充用は、次のとおりである。

予備費充用状況

(単位:円)

節名	充用額
10 需用費	7,164,000
14 工事請負費	9,229,000
18 負担金補助及び交付金	200,000
21 補償補填及び賠償金	99,000
22 償還金利子及び割引料	7,635,000
合計	24,327,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

令和3年度特別会計の数は、7会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
24,221,186,000	22,943,774,508	94.73%	22,420,229,797	92.56%	523,544,711

歳入決算額は、前年度と比較すると8億5,819万2千円(3.89%)の増加である。

これは、主に国民健康保険事業特別会計が5億5,516万3千円(5.26%)、介護保険事業特別会計が1億2,979万3千円(1.32%)、土地取得事業特別会計が1億2,683万3千円(384.06%)増加したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると8億8,076万5千円(4.09%)の増加である。

これは、歳入決算額と同様に、主に国民健康保険事業特別会計が5億6,295万9千円(5.39%)、介護保険事業特別会計が1億4,779万9千円(1.56%)、土地取得事業特別会計が1億2,527万8千円(379.35%)増加したためである。

一般会計から特別会計への繰入金は、25億6,768万7千円で、前年度と比較すると1,072万4千円(0.42%)増加している。

その要因は、後期高齢者医療特別会計が386万1千円(1.09%)、介護保険事業特別会計が174万5千円(0.12%)減少したものの、国民健康保険事業特別会計が1,633万円(2.20%)増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、871万3千円で、前年度と比較すると466万1千円(34.85%)減少している。

これは、市営住宅敷金等特別会計が500万円(皆減)減少したためである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

① 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
16,757,000	17,297,884	103.23%	14,224,374	84.89%	3,073,510

歳入決算額は、前年度と比較すると 578 万 1 千円 (25.05%) の減少である。

これは、財産収入が 304 万 7 千円 (15.00%)、諸収入が 273 万 3 千円 (98.73%) 減少したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入 1,726 万 3 千円 (99.80%)、諸収入 3 万 5 千円 (0.20%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 177 万 3 千円 (11.08%) の減少である。

これは、主に総務費が 198 万 9 千円 (25.21%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 664 万 3 千円 (46.70%)、総務費 590 万 1 千円 (41.48%) である。

② 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
714,322,000	159,857,616	22.38%	158,302,172	22.16%	1,555,444

歳入決算額は、前年度と比較すると 1 億 2,683 万 3 千円 (384.06%) の増加である。

これは、財産収入が 5,393 万 2 千円 (186.32%)、繰入金が 7,290 万 1 千円 (1787.09%) 増加したためである。

歳入決算額の内訳は、財産収入 8,287 万 7 千円 (51.84%)、繰入金 7,698 万 1 千円 (48.16%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億2,527万8千円(379.35%)の増加である。

これは、諸支出金が7,290万1千円(1787.09%)、総務費が5,237万6千円(180.95%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、総務費8,132万1千円(51.37%)、諸支出金7,698万1千円(48.63%)である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,572	66,484
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	2,522	123,836
計	22,094	190,320

③ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
80,980,000	84,914,723	104.86%	72,491,859	89.52%	12,422,864

歳入決算額は、前年度と比較すると2,979万7千円(54.06%)の増加である。

これは、繰越金が207万4千円(17.74%)、財産収入が10万2千円(18.69%)減少したものの、繰入金が2,867万8千円(521.42%)、諸収入が329万4千円(8.81%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、諸収入4,068万円(47.91%)、繰入金3,417万8千円(40.25%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2,698 万 7 千円 (59.31%) の増加である。

これは、主に総務費が 2,697 万 3 千円 (265.32%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、総務費 3,713 万 9 千円 (51.23%)、公債費 3,328 万 3 千円 (45.91%) である。

④ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
4,841,000	1,764,500	36.45%	1,764,500	36.45%	0

歳入決算額は、前年度と比較すると 596 万 5 千円 (77.17%) の減少である。

これは、主に、繰入金が 557 万 6 千円 (82.57%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 117 万 7 千円 (66.70%)、敷金収入 54 万 8 千円 (31.06%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 596 万 5 千円 (77.17%) の減少である。

これは、主に、諸支出金が 557 万 6 千円 (82.57%) 減少したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 117 万 7 千円 (66.70%)、総務費 58 万 8 千円 (33.30%) である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況 表

(単位：件)

区分	年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
	入 居		10	18
退 居		30	37	54

⑤ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
11,288,335,000	11,106,877,679	98.39%	11,003,239,727	97.47%	103,637,952

歳入決算額は、前年度と比較すると5億5,516万3千円(5.26%)の増加である。

これは主に、国庫支出金が4,159万3千円(91.40%)、国民健康保険料が3,516万5千円(1.63%)減少したものの、県支出金が5億2,975万2千円(7.08%)、繰入金が1億633万円(14.35%)増加したためである。

歳入決算額の内訳は、県支出金80億890万5千円(72.11%)、国民健康保険料21億2,017万円(19.09%)、繰入金8億4,753万6千円(7.63%)である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

(単位：円、件、人)

年度	調定額	収入済額	不納欠損			収入未済額	収入率
			金額	件数	人数		
R3	2,320,452,803	2,120,170,495	9,981,528	138	57	190,300,780	91.37%
R2	2,351,547,153	2,155,335,360	9,966,890	132	55	186,244,903	91.66%
R元	2,399,192,168	2,203,163,488	8,437,027	131	53	187,591,653	91.83%

※収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は57人、998万2千円で、前年度から人数で2人、金額で1万5千円増加している。不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び国民健康保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事 由	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	0	0	2	349,100	2	622,600
行方不明・資格喪失等	11	1,219,300	0	0	4	129,257
死亡	3	1,113,600	2	1,392,421	1	29,800
執行停止期間中の時効完成	40	7,595,628	44	7,317,928	26	5,234,391
時効完成	3	53,000	7	907,441	20	2,420,979
合 計	57	9,981,528	55	9,966,890	53	8,437,027

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると405万6千円(2.18%)の増加である。

歳出決算額は、前年度と比較すると5億6,295万9千円(5.39%)の増加である。

これは、主に保険給付費が5億2,408万5千円(7.20%)増加したためである。

歳出決算額の内訳は、保険給付費78億728万5千円(70.95%)、国民健康保険事業費納付金28億3,682万4千円(25.78%)である。

⑥ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
10,478,460,000	9,958,977,379	95.04%	9,594,425,638	91.56%	364,551,741

歳入決算額は、前年度と比較すると1億2,979万3千円(1.32%)の増加である。

これは主に、国庫支出金が2,843万8千円(1.40%)減少したものの、繰越金が9,439万1千円(32.76%)、支払基金交付金が2,406万9千円(1.02%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、支払基金交付金 23 億 9,462 万 5 千円 (24.04%)、保険料 23 億 8,382 万 4 千円 (23.94%)、国庫支出金 20 億 238 万 9 千円 (20.11%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 4,779 万 9 千円 (1.56%) の増加である。

これは主に、諸支出金が 8,119 万 6 千円 (823.84%)、保険給付費が 3,697 万 4 千円 (0.43%) 増加したためである。

歳出決算額の内容は、主に、保険給付費 85 億 9,055 万 9 千円 (89.54%) である。

なお、不納欠損は 107 人、金額が 418 万 9 千円で、前年度から 1 人増加したものの、金額は 48 万 5 千円減少している。不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び介護保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	82	3,259,409	98	4,445,075	97	3,603,840
死亡	7	306,893	7	170,550	17	278,650
職権消除	9	388,910	0	0	2	94,880
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	9	234,130	1	58,740	0	0
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	107	4,189,342	106	4,674,365	116	3,977,370

⑦ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,637,491,000	1,614,084,727	98.57%	1,575,781,527	96.23%	38,303,200

歳入決算額は、前年度と比較すると 2,835 万 1 千円 (1.79%) の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が 3,089 万 7 千円 (2.67%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 11 億 8,607 万 4 千円 (73.48%)、繰入金 3 億 5,116 万 3 千円 (21.76%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2,548 万 1 千円 (1.64%) の増加である。

これは主に、総務費が 1,046 万 4 千円 (41.63%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 3,605 万 6 千円 (2.42%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 15 億 2,478 万 9 千円 (96.76%) である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

① 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 9,417 万円 (現金 21 億 385 万円、土地 1 億 9,032 万円) である。

本年度は、収入として土地売払収入 7,950 万 6 千円、預金利子等 181 万 6 千円があり、支出として土地取得費 7,693 万 3 千円、印紙代 4 万 8 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

② 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

③ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

④ 一般旅券収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券の申請手数料として必要となる証書と印紙を販売することにより、申請者がそれぞれの販売所へ出向かずに済むよう便宜を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は 600 万円(現金 393 万 1 千円、証紙 206 万 9 千円)である。

本年度は 560 万円の証紙を購入し、494 万 1 千円を販売した。

(5) 要望事項

当年度の決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)に規定する健全化判断比率の 4 指標は、前年度に引き続き、良好な結果を出している。特に実質公債費比率はマイナス数値となっており、早期健全化基準の 25.0%を大幅に下回っている。

また、多治見市健全な財政に関する条例(平成 19 年条例第 48 号)において、本市が独自で設けている財政判断指数についても、基準値及び目標値を超えるものはなく、健全な財政状況である。

一般会計においては、前年度と比較して歳入が 64 億 8,068 万 8 千円、歳出が 70 億 9,049 万 2 千円、いずれも減少している。

歳入減少の主な要因は、特別定額給付金事業費などの国庫支出金の減少、臨時財政対策債や減収補てん債などによる市債の減少、個人市民税及び固定資産税等の市税の減少によるものである。

一方、歳出減少の主な要因は、特別定額給付金事業費及び同事務費などの総務費の減少のほか、小泉小学校建替事業費や小学校及び中学校 G I G A スクール構想推進事業費の教育費

の減少、施設整備補助金などの農林水産業費の減少によるものである。

特別会計においては、前年度と比較して歳入が8億5,819万2千円、歳出が8億8,076万5千円増加している。その要因は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、土地取得事業特別会計が歳入、歳出ともに増加したためである。

令和3年度も新型コロナウイルスに苦しんだ1年であったが、各会計について、いずれも健全な決算だったと評価する。健全化判断比率及び資金不足比率についても問題ない。特に、実質公債費比率は全国的に見ても優秀な数値となっている。また、本市が独自で設けている財政判断指数についても、すべて目標値を達成しているが、気を緩めることなく、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

なお、個別の要望事項については、次のとおりである。

多治見市では普通財産を貸し付けて収入を得ているが、土地や建物の権利は複雑であり、借り手側が保護されている。最終的に相続放棄をされ、市が経費を負担して建物等を処分しなければならなくなる恐れがあり、注意する必要がある。

施設整備や調査の実施等、様々な事業が実施された。施設をどのように利用するか、調査結果をこれからの市政にどう活用するかということをも十分検討し、作っただけにならないようにしていただきたい。

今後、経済を立て直す方向に向かっていくと考えている。経済的弱者や高齢者、ヤングケアラー、子どもたちに目が届くような多治見市政であることを望む。

以上